

インフロニア・ホールディングス
26年3月期 アナリスト向け決算説明会
【プレゼンテーション資料】

May 13, 2026

目次

1. FY25決算サマリー・FY26業績計画
2. FY25・FY26事業利益について
3. 還元について
4. FY25実績とFY26ガイダンス〈各セグメント〉
5. 水ingの株式取得について
6. 三井住建道路の公開買い付けについて
7. 株価推移・FY26におけるIRへの取組み

1. FY25決算サマリー・FY26業績計画

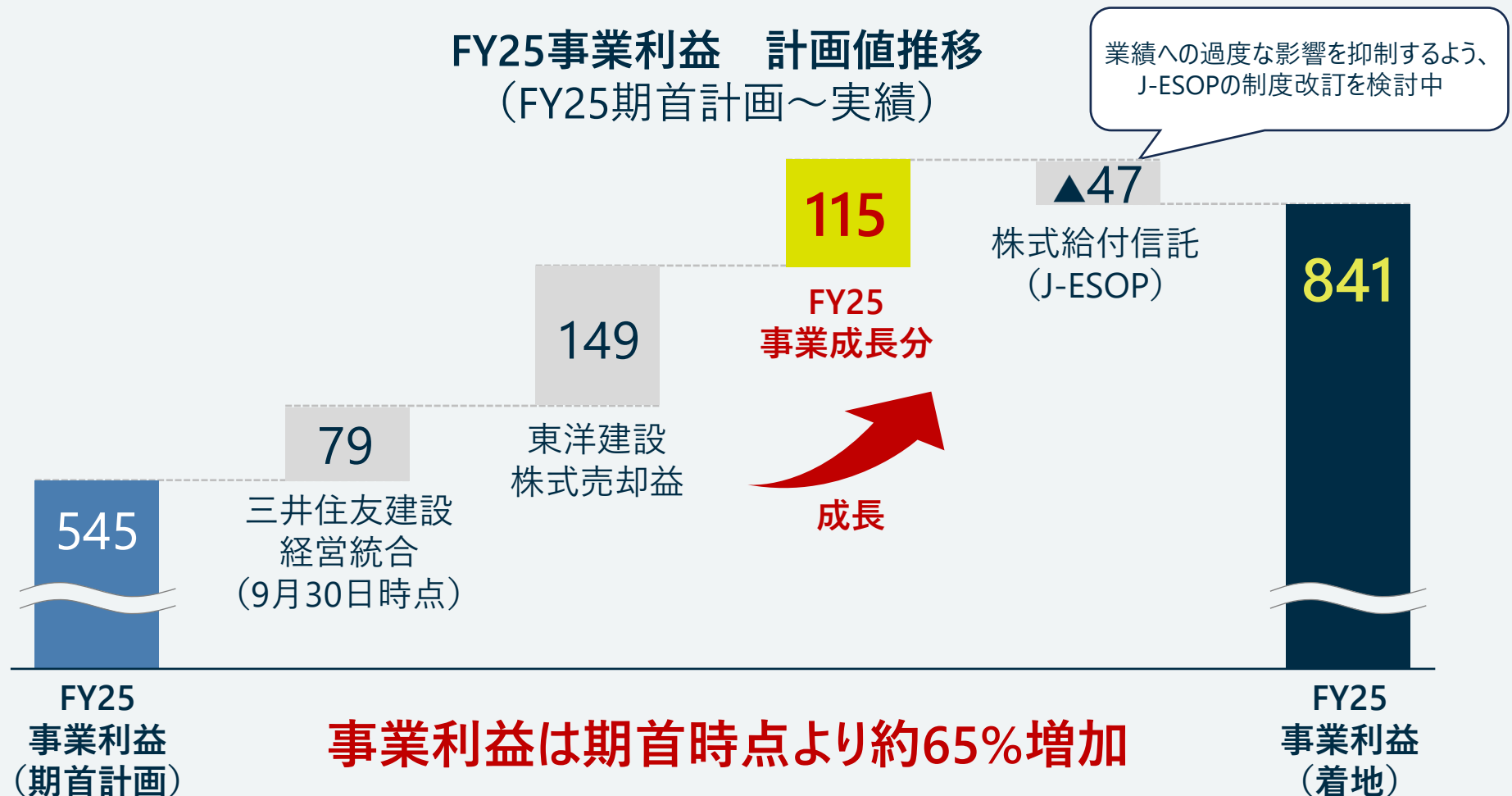
- FY25通期実績は、売上高1兆1,249億円、事業利益841億円、EBITDA1,287億円、当期利益766億円となった。三井住友建設のグループ入りや事業成長などにより、売上高・事業利益・EBITDA・当期利益すべてにおいてHD設立後、**過去最高**を達成
- FY25の配当額は、配当性向40%以上の方針に則り、**120円**（中間30円・期末90円）
- FY26通期計画は、売上高1兆3,660億円、事業利益800億円、EBITDA1,284億円、当期利益600億円。**売上高は過去最高**となる見込み ※水ingの業績計画は加味していない
- FY26期首時点の通期1株当たり配当額は**100円**（中間50円＋期末50円）を予定

	FY25 通期計画 (期首時点)	FY25 通期計画 (2月10日時点)	FY25 通期実績	FY26 通期計画
売上高	8,963億円	1兆1,300億円	過去最高 1兆1,249億円	過去最高 1兆3,660億円
事業利益	545億円	773億円	過去最高 841億円	800億円
EBITDA	930億円	1,201億円	過去最高 1,287億円	1,284億円
当期利益	334億円	600億円	過去最高 766億円	600億円
配当額	60円 (中間30円・期末30円)	92円 (中間30円・期末62円)	過去最高 120円 (中間30円・期末90円)	100円 (中間50円・期末50円)

※現時点のF26計画においては、水ingの業績は加味していない

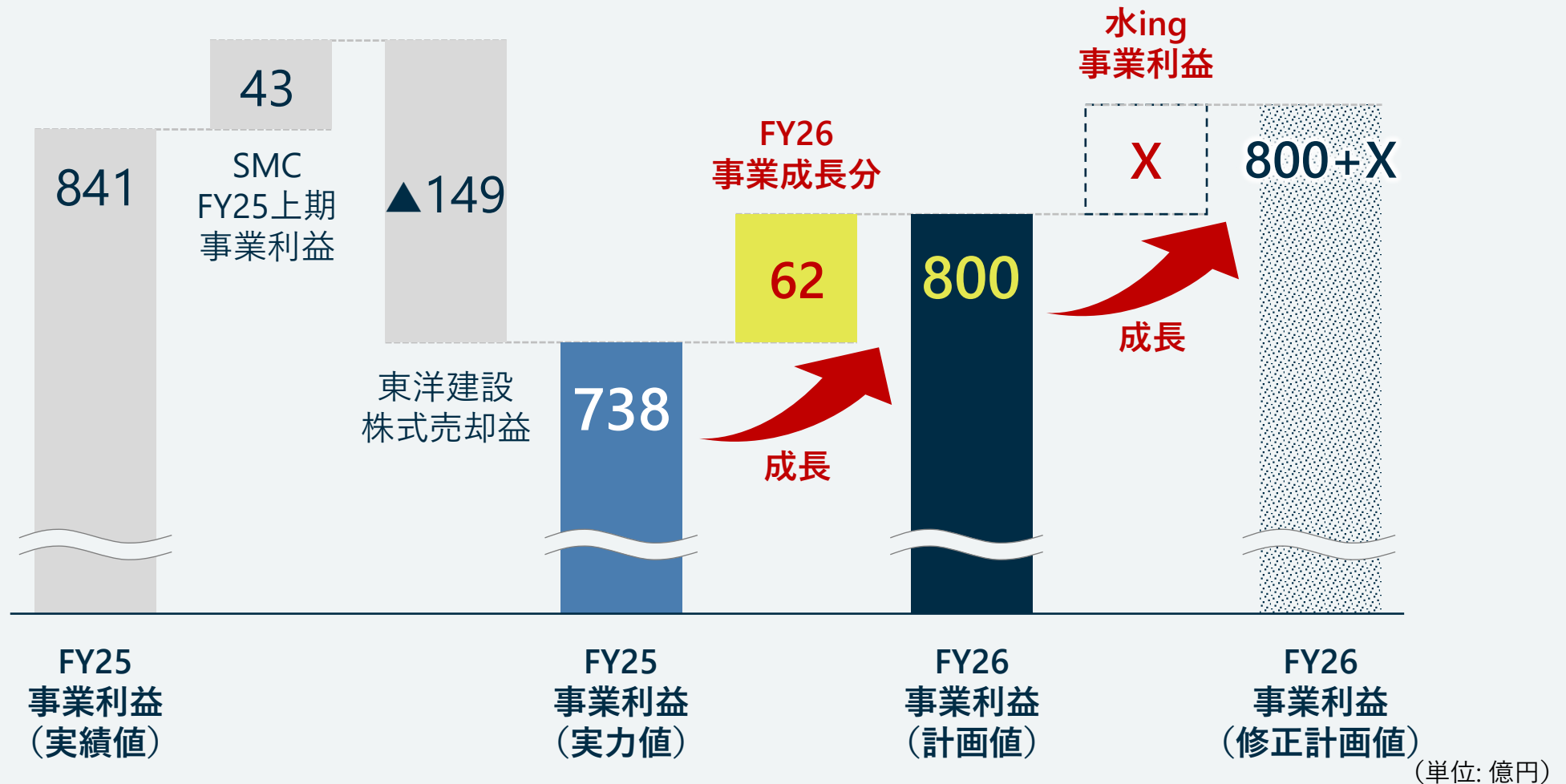
2. FY25 事業利益について

- FY25事業利益は、期首計画値545億円から三井住友建設の統合・東洋建設株式譲渡益・各セグメントの事業成長などにより、841億円で着地。期首時点より約65%の増加
- 特に各セグメントにおける事業成長として、建築・土木事業における設計変更の獲得等が大きく寄与し、期首時点から115億円増加



2. FY26 事業利益について

- FY25事業利益は841億円だが、SMC上期分事業利益及び東洋建設株式売却益を加味すると、**実力値は738億円**
- **FY26計画値800億円**は、FY25**実力値738億円**に対し、**62億円の増益**に相当
現時点では**水ing事業利益**が加算されていないため、**更なる事業利益増**を見込む



【参考】FY25決算数値・FY26業績計画

(億円)

	FY24	FY25		FY26
	実績	2/10修正計画	実績	計画
売上高	8,475	11,300	11,249	13,660
売上総利益	1,155 (13.6%)	1,554 (13.8%)	1,640 (14.6%)	1,972 (14.4%)
一般管理費	683 (8.1%)	926 (8.2%)	942 (8.4%)	1,182 (8.7%)
持分法による 投資利益 ^{※1}	14 (0.2%)	145 (1.3%)	143 (1.3%)	10 (0.1%)
EBITDA	839 (9.9%)	1,203 (10.6%)	1,287 (11.4%)	1,284 (9.4%)
事業利益	485 (5.7%)	773 (6.8%)	841 (7.5%)	800 (5.9%)
その他の収益	18	23	22	9
その他の費用	32	100	106	31
営業利益	471 (5.6%)	696 (6.2%)	758 (6.7%)	778 (5.7%)
金融収益	105	328	397	213
金融費用	79	97	82	137
当期利益 ^{※2}	324 (3.8%)	600 (5.3%)	766 (6.8%)	600 (4.4%)
自己資本	5,191	5,840	6,106	6,324
ROE(普通株式)	7.5%	12.6 %	16.0 %	11.1 %
EPS	124.2円	229.7 円	295.5 円	229.3 円

※1 関連会社投資に係る売却益を含む

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益

※数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない

【参考】セグメント別 業績数値 (前年同期比)

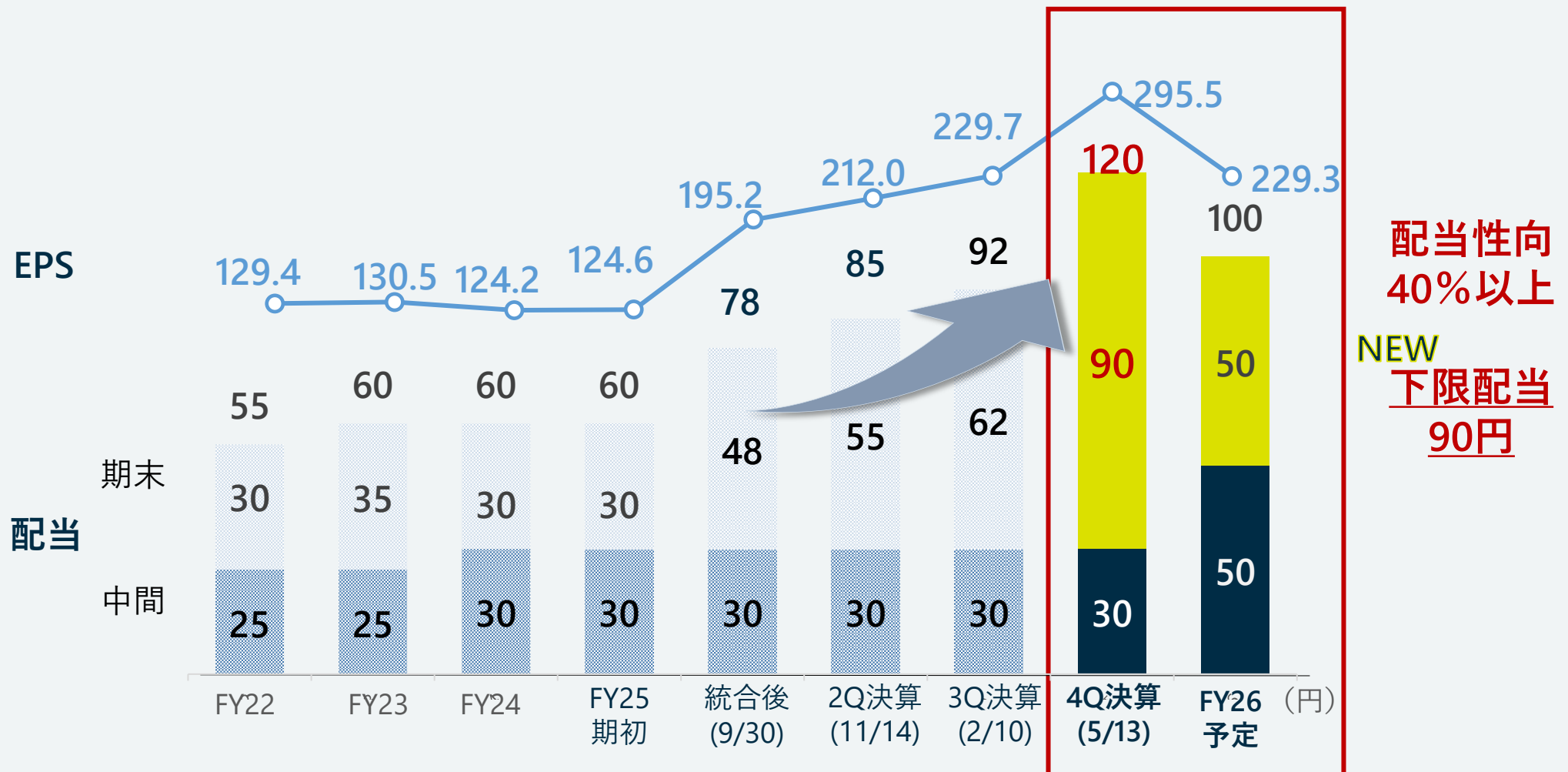
(億円)

	FY24		FY25				FY26		
	実績		2/10修正計画	実績	対前期比	対計画比	計画	対FY25比	
売上高	8,475		11,300	11,249	2,773	△51	13,660	2,411	
建築	3,634		4,987	4,977	1,343	△10	6,244	1,267	
土木	1,464		2,651	2,650	1,186	△1	3,652	1,002	
舗装	2,631		2,861	2,822	191	△39	2,938	116	
機械	410		401	395	△15	△6	447	52	
インフラ	245	MK	315	319	72	4	287	△32	
運営	61	JWD	54	55	△6	1	62	7	
その他	28		31	30	2	△1	30	△0	
売上総利益	1,155	(13.5%)	1,554	1,640	485	86	1,972	(14.4%)	332
建築	340	(9.3%)	523	557	217	34	708	(11.3%)	151
土木	292	(20.0%)	435	485	193	50	636	(17.4%)	150
舗装	368	(14.0%)	401	418	50	17	446	(15.2%)	28
機械	91	(22.2%)	104	97	6	△7	115	(25.7%)	18
インフラ	31	(10.2%)	63	66	35	3	32	(11.1%)	△34
運営	27	(43.4%)	14	9	△18	△5	18	(29.0%)	9
その他	6	(22.6%)	14	8	2	△6	17	(56.7%)	9
EBITDA	839	(9.8%)	1,203	1,287	449	84	1,284	(9.4%)	△3
建築	186	(5.1%)	312	327	141	15	417	(6.7%)	90
土木	191	(13.0%)	280	332	142	52	391	(10.7%)	59
舗装	310	(11.8%)	307	314	3	7	351	(11.9%)	37
機械	46	(11.3%)	45	46	△0	1	52	(11.6%)	6
インフラ	80	(26.1%)	107	110	30	3	69	(24.0%)	△41
運営	△2	(△2.7%)	△14	△24	△23	△10	△11	(△21.0%)	13
その他	27	(93.3%)	166	182	156	16	15	(50.0%)	△167
事業利益	485	(5.7%)	773	841	356	68	800	(5.9%)	△41
建築	114	(3.1%)	202	221	107	19	282	(4.5%)	61
土木	154	(10.5%)	214	264	110	50	301	(8.2%)	37
舗装	197	(7.5%)	186	205	8	19	227	(7.7%)	22
機械	22	(5.3%)	20	18	△4	△2	26	(5.8%)	8
インフラ	△4	(△1.3%)	16	17	21	1	△21	(△7.4%)	△38
運営	△16	(△25.4%)	△29	△40	△24	△11	△28	(△57.0%)	12
その他	18	(64.4%)	164	156	138	△8	13	(43.3%)	△143

※MK：前田建設 JWD：日本風力開発 ※舗装セグメントはPPA資産の償却が加味されている ※インフラ運営セグメントのJWDはPPA資産の償却が加味されている
 ※数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない ※FY25 2Qでセグメント変更を行ったため、前期数値・期首計画も新セグメントにて算出している

3. 還元について

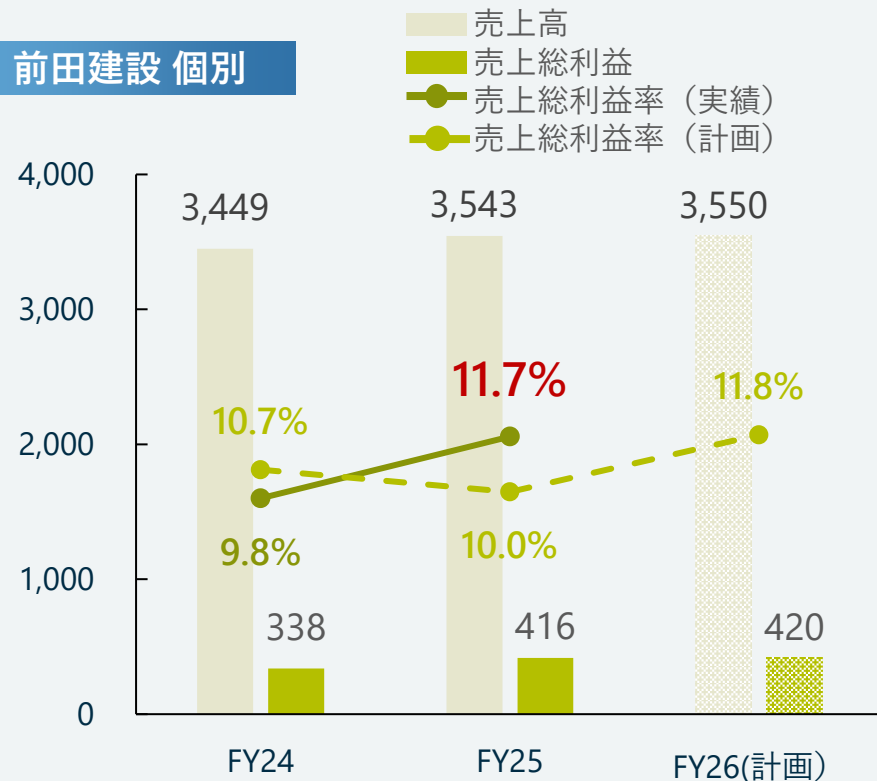
- 3Q決算において、通期配当金を92円（中間30円、期末62円）とする計画としたが、今回、通期配当金を**120円（中間配当30円、期末配当90円）**に増配
- EPSは295.5円となり、**FY25期首時点の予想EPSより130%以上増加**
- **FY26通期配当は100円**(中間配当50円、期末配当50円)とし、**下限配当を60円→90円に引き上げる**



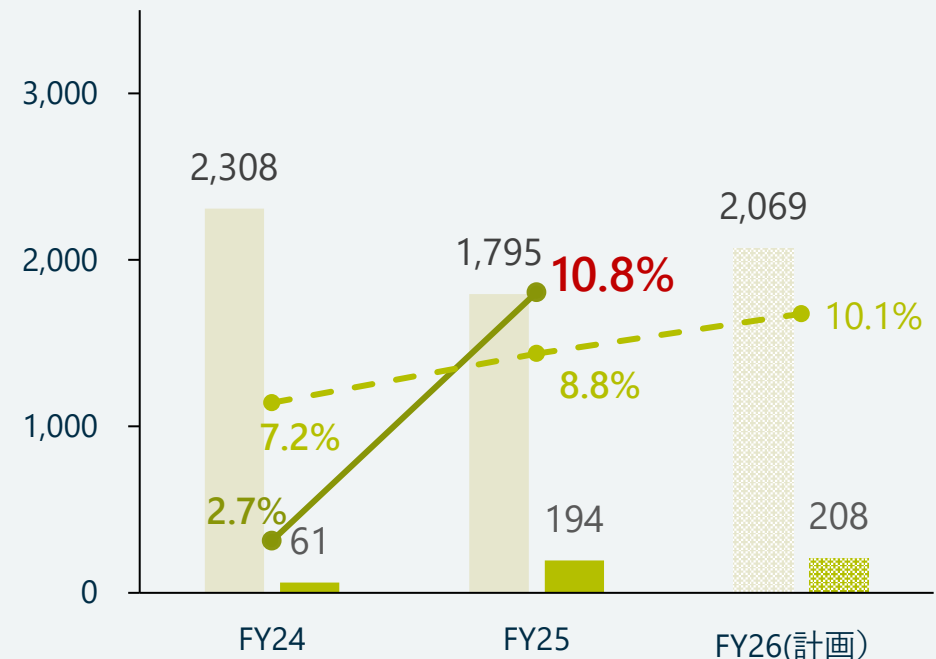
4. FY25実績とFY26ガイダンス（建築）

セグメント	決算サマリー
建築	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、三井住友建設の統合と事業成長により前期比増収増益 前田建設は、豊富な手持ち工事を順調に消化し、設計変更の獲得により前期比増収増益 受注高および売上総利益は過去最高を更新。FY26も豊富な手持ち工事の順調な進捗と新規受注工事の採算性向上により、前年度と同水準の高い業績達成を目指す 三井住友建設は、国内大型建築工事の損失影響がなくなり、大幅な利益回復。採算性を重視した取り組みを徹底し、安定的な収益体制の構築を目指す

前田建設 個別



三井住友建設 個別 + 海外現法



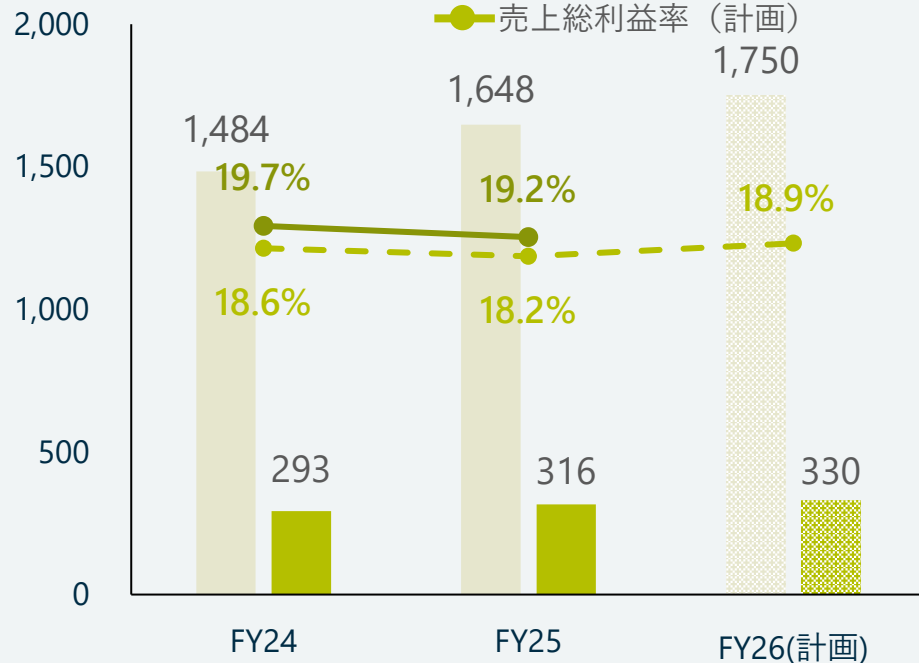
※売上総利益・利益率は原価算入項目をMKと統一したため、以前までの開示数字を補正したものである

4. FY25実績とFY26ガイダンス（土木）

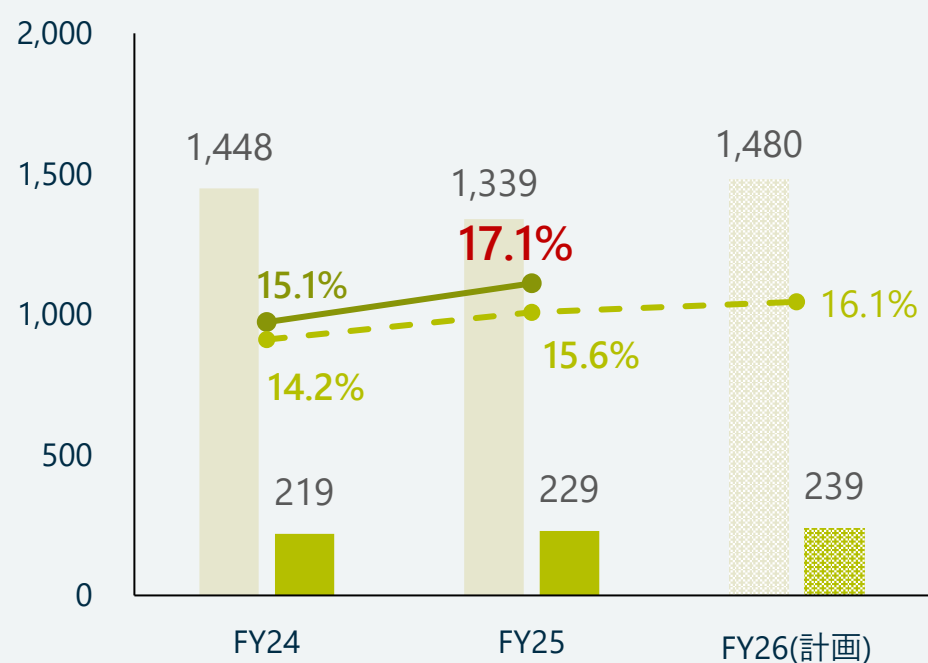
セグメント	決算サマリー
土木	<p>・セグメント全体では、三井住友建設の統合と事業成長により前期比増収増益</p> <ul style="list-style-type: none"> 前田建設は、期首手持ち工事高に加え、今期受注した工事が順調に進捗したこと、今期竣工案件について確実に設計変更を獲得できたことにより、前期比増収増益。 FY26も各種施策を通し、進捗向上及び設計変更の獲得額向上を目指す 三井住友建設は、前期比減収増益。国内の大規模更新工事やトンネル工事における設計変更の獲得により、前年度水準の利益を確保。FY26は手持ち案件の工事進捗管理と設計変更獲得、海外大型プロジェクトの早期着手により計画達成を見込む

前田建設 個別

■ 売上高
■ 売上総利益
● 売上総利益率（実績）
● 売上総利益率（計画）



三井住友建設 個別 + 海外現法



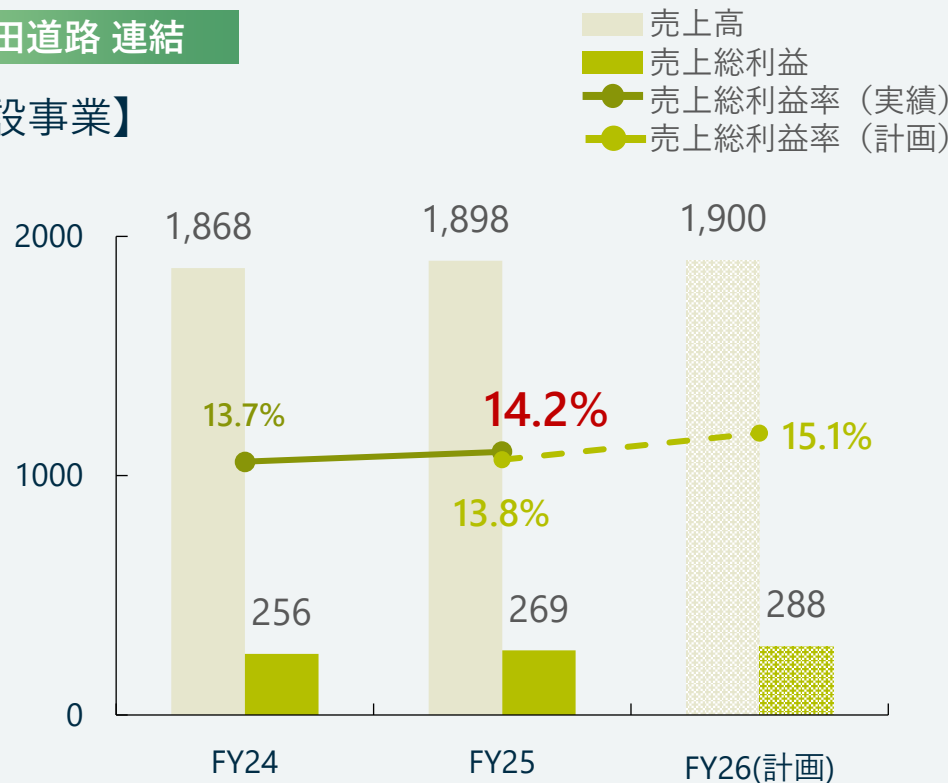
※売上総利益・利益率は原価算入項目をMKと統一したため、以前までの開示数字を補正したものである

4. FY25実績とFY26ガイダンス（舗装）

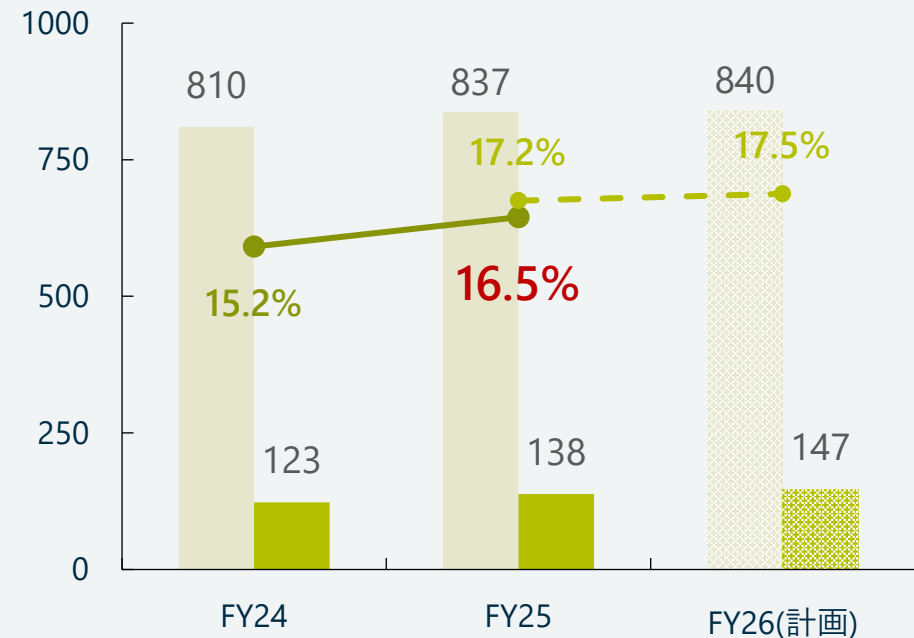
セグメント	決算サマリー
<p style="text-align: center; color: green; font-weight: bold;">舗装</p>	<ul style="list-style-type: none"> • FY25は、完全週休 2 日制を実施しながらも、受注時利益管理の徹底や、適切な価格転嫁により前期比増収増益 • FY26においても、建設事業における受注時利益率を重視した営業活動の継続や、製造販売事業におけるタイムリーな価格転嫁などにより、増収増益を目指す

前田道路 連結

【建設事業】



【製造販売事業】



4. FY25実績とFY26ガイダンス（インフラ運営・機械）

セグメント	決算サマリー
<p>インフラ運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> •セグメント全体では、前期比増収 — 前田建設グループは、コンセッション事業の順調な進捗及び菰野ヴィラ売却等により前期比増収増益。FY26は、コンセッション事業の安定的な推進及び蓄電池事業の案件化により、通期計画達成を見込む — 日本風力開発は、売却から保有への方針転換により前期比減収減益。FY26は、小売電気事業を開始、および新規案件の運転開始により、増収増益を見込む — FY26 2Qから水ingを連結した業績を反映
<p>機械</p>	<ul style="list-style-type: none"> •長野県・愛知県のリフト事業移管により建設機械事業の売上高増加も、一部商品の商流変更、海外売上減少等の影響により前期比で減収 •FY26は、三重県における建機・フォークリフト事業継承の通期寄与や、特に海外における自社製品の販売拡大により増収増益を見込む

5. 水ingの株式取得について

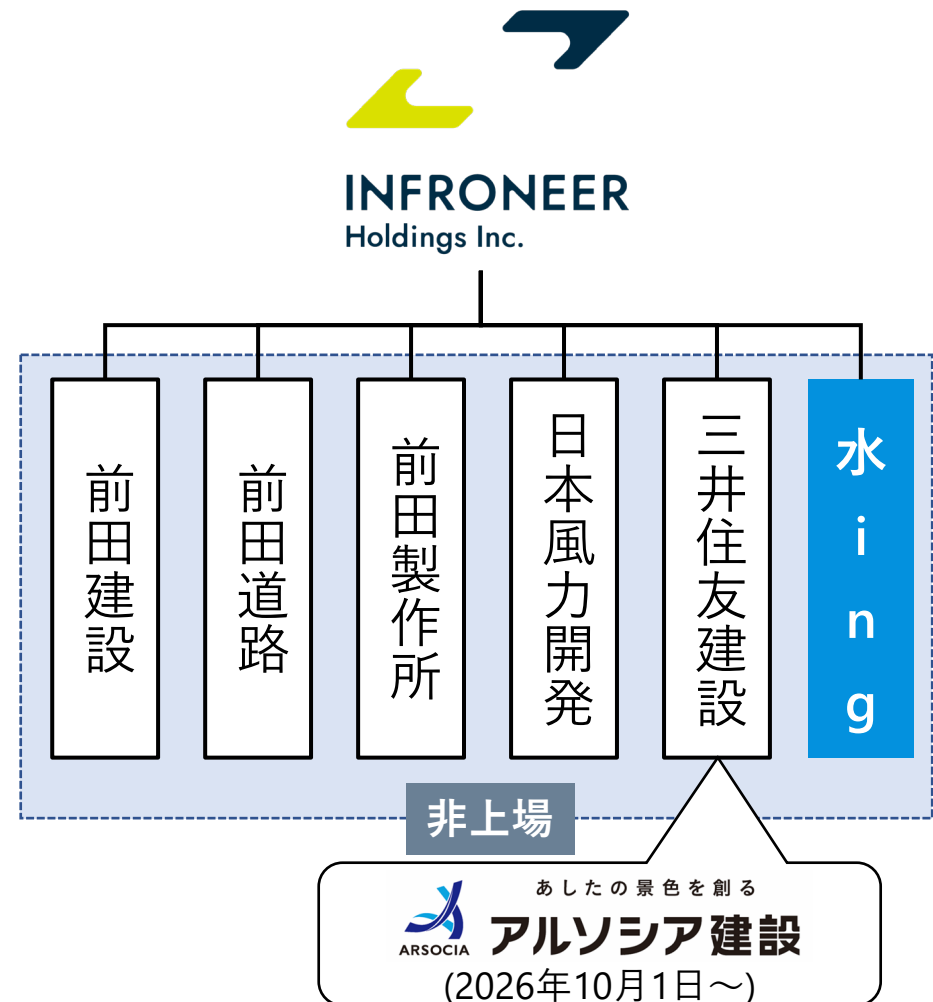
インフロニア・ホールディングスは、2026年7月1日に水ingの全株式を取得します

企業概要

社名	水ing株式会社
設立	1977年4月
代表者	代表取締役社長 安田 真規
資本金	5,500百万円
上場取引所	非上場
従業員数	4,152人（26年4月現在）

社名	インフロニア・ホールディングス株式会社
設立	2021年10月1日
代表者	代表執行役社長 岐部 一誠
資本金	20,000百万円
上場取引所	東証プライム（証券コード5076）
従業員数	13,837人（26年3月末現在）

株式取得後



6. 三井住建道路の公開買い付けについて

子会社である三井住友建設株式会社は、2026年3月9日、三井住建道路株式会社の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決定し、2026年3月10日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2026年4月21日をもって終了いたしました

TOB 結果

応募株数 : 3,867,498株 (全株買付け)
TOB後所有割合 : 95.38%

今後の予定

5/8 株式売渡請求通知

5/29 上場廃止

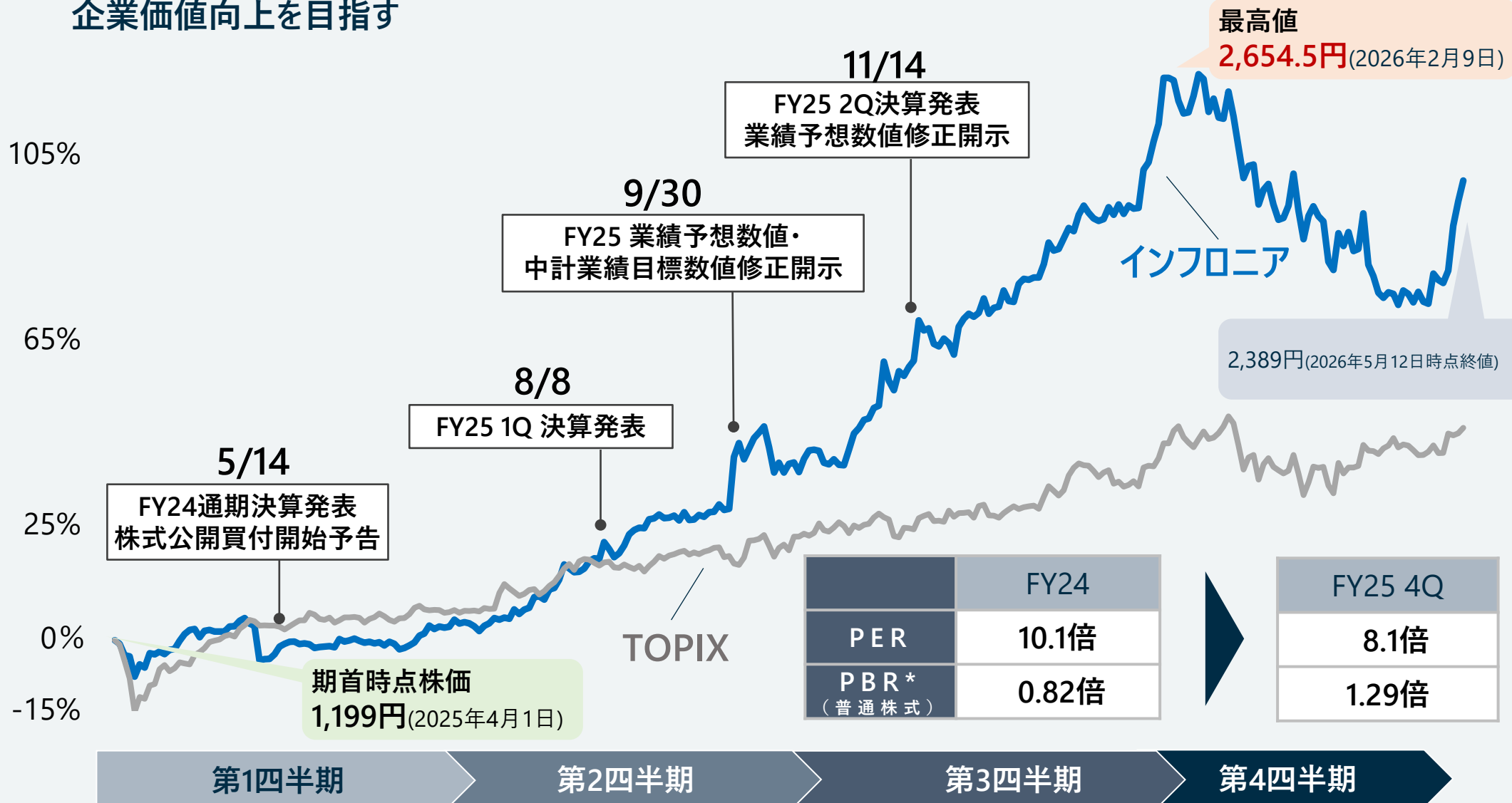
6/2 完全子会社化

期待するシナジー

- ①公共工事受注体制強化
- ②資材調達コスト低減・人手不足解消
- ③グループリソース相互活用
- ④一体経営強化
- ⑤上場維持コスト削減
- ⑥DX・技術開発・人材育成の共同推進

7. FY25における株価推移・IRへの取組み

- 2026年2月9日にHD設立以来の**株価最高値を更新**、**株価は期首時点株価から約2.2倍に向上**
- 6月・7月・10月・3月にアジア、欧州・北米IRを実施し、海外投資家と積極的なコミュニケーションを行った
- 中期経営計画に掲げた業績目標の達成と、資本戦略に基づく株主還元方針の実行によりさらなる**企業価値向上を目指す**



※ 株価は2026.5.12終値にて算定 (2,389円)、自己株式を含む

【参考】社債型種類株式発行による財務指標等への影響

- 社債型種類株式は普通株式とは区別され、PBR算定時の純資産からは除く
- ROE・EPSは、優先配当分が差し引かれる為、普通株主に帰属する当期純利益は減少

(単位のないものは億円)

財務指標	算定式	FY25実績
ROE (普通株式)	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{自己資本} - \text{社債型種類株式に係る純資産} - \text{優先配当} - \text{新株予約権 (CB)} \quad (\text{※二期平均})}$	$\frac{766 - 26^{※1}}{((5,191 - 1,012) + (6,106 - 1,020)) / 2} = 16.0\%$
EPS (普通株式)	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{発行済株式数 (普通株式)}}$	$\frac{766 - 26^{※1}}{25,037 \text{万株}} = 295.5 \text{円}$
PBR (普通株式)	$\frac{\text{時価総額 (普通株式)}}{\text{自己資本} - \text{社債型種類株式に係る純資産} - \text{優先配当} - \text{新株予約権 (CB)} \quad \text{※4}}$	$\frac{2,389 \text{円}^{※2} \times 27,485 \text{万}^{※3}}{6,106 - 968 - 26^{※1} - 26^{※4}} = 1.29 \text{倍}$
D/Eレシオ	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{自己資本 (種類株式を含む)}}$	$\frac{5,733}{6,106} = 0.9 \text{倍}$

※1 社債型種類株式配当金 26億円

※2 株価は2026.5.12終値にて算定 (2,389円)

※3 自己株式を含む

※4 2024年3月に発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (グリーンCB) に関する新株予約権

【注意事項】

本資料に記載されている業績数値は、決算短信等を基にした数字を億円単位とし、四捨五入しております。このため、表示値の合計が実際の合計と一致しない場合があります。また、業績計画等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

インフラの未来に挑む
Challenge the status quo

 **INFRAFRONTIER Holdings Inc.**